

第 127 期

中間事業報告書

平成14年(2002)4月1日~平成14年(2002)9月30日



YOKOGAWA 

横河電機株式会社



代表取締役社長 内田 勲

業績一覽表

単位：百万円

連 結	当中間期 (H14.4/1 ~ H14.9/30)	前年中間期 (H13.4/1 ~ H13.9/30)	前 期 (H13.4/1 ~ H14.3/31)
受注高	177,751	159,814	317,927
売上高	155,118	152,391	310,828
經常利益	4,944	1,137	6,116
当期利益	2,882	5,423	23,112

単 独	当中間期 (H14.4/1 ~ H14.9/30)	前年中間期 (H13.4/1 ~ H13.9/30)	前 期 (H13.4/1 ~ H14.3/31)
受注高	90,463	87,524	169,026
売上高	83,983	85,740	170,935
經常利益	1,904	139	712
当期利益	1,397	9,134	13,305
配当金	1株3円75銭	1株3円75銭	1株7円50銭

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますのご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第127期中間事業報告書(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期は、制御ビジネスは海外で好調に推移いたしました。一方、設備投資の抑制が依然として続いている国内市場では売上が低迷しました。一方、安藤電気株式会社が新たに連結子会社となり売上が増加しましたが、半導体業界と通信機器業界の世界的不況の影響から、計測機器ビジネスの売上は伸び悩み、連結売上高は1,551億円にとどまりました。この結果、連結営業利益は27億円の赤字となりました。また、連結経常利益は49億円の赤字、連結当期利益は28億円の赤字と、大変厳しい結果となりました。

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、グループの経営構造の改革に向けた取り組みをさらに加速させ、連結利益の最大化を図ってまいります。

当中間期の配当につきましては、安定した配当の維持を基本方針としておりますので、1株につき3円75銭を継続させていただきたいと存じます。

当社は、新長期経営計画に掲げている経営目標を必ず達成し、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいりますので、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 内田 勲

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、成熟期に入っているプラント向け制御システムを中心とするインダストリアル・オートメーション(IA)事業の経営効率化による収益性向上を図る一方、情報サービス分野や光通信・マルチメディア、半導体分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、平成17年度をゴールとする定量的な経営目標に向けた経営戦略を実行しています。

“グループ経営の革新”では、自律と連携を基本方針として、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体制・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しています。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、業績、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定した株主配当の維持と企業価値の絶えざる向上に努力しています。内部留保資金につきましては、新長期経営構想で掲げる「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」を実現するために必要となる新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めています。また、財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善に努め、株主価値の一層の向上を狙う金庫株制度の活用も進め、常に株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としています。

(3)投資単位の引下げに関する方針

当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営の重要課題の一つとして認識しています。しかし、投資単位の引下げにつきましては、多額の費用がかかることが予想されますので、今後投資家の皆様の要請等を考慮した上で慎重に対処したいと考えております。

(4)目標とする経営指標

YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」で掲げる基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には、連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円、連結ROA 5.0%、連結ROE 10.0%を達成することを連結経営目標としています。

(5)中長期的な経営戦略

新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」では、事業ドメインを、“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”の3つの分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。

新長期経営構想における各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

制御ビジネス

効率的な事業経営体制を構築するとともに、常に市場ニーズに対応した高信頼性の製品群と最適なシステムソリューションの提供を通じて、世界市場におけるリーディングカンパニーの地位を磐石化します。また、今後も成長が期待できるサービス市場では、需要にきめ細かく対応する体制を拡充し、サービス事業の拡大を図ります。さらに、積極的な設備投資が続く海外市場での受注拡大に注力する一方、国内においては堅調な投資が続く食品、薬品などの市場を積極的に開拓し、顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応しながら事業の収益性向上を図ります。

営業の概況

計測機器ビジネス

半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力ある製品を、戦略的に投入して、ビジネスを拡大します。半導体テスト事業は、ブロードバンド通信関連製品やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスを対象に製品戦略を展開して、事業の拡大を図ります。半導体製造装置向け高性能のコンポーネント製品群とICハンドラなど競争力ある製品群をそろえるM&M(モーション&メジャメント)事業は、テスト事業との協業体制で事業拡大を目指します。開発用測定器製品を扱うメジャメント事業は、次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や関連装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ります。また、コンピュータ周辺機器などに搭載されるスイッチング電源などを扱うコンポーネント事業においては、今後成長が期待されるデジタル情報家電の市場で販路を広げていきます。

情報サービスビジネス

既に市場で高シェアを獲得している医療向け画像情報システムビジネスをさらに拡大する一方、情報セキュリティへの関心とともに企業ニーズが広がりつつある情報ネットワークのセキュリティ監視サービスビジネスや、情報化による経営効率化を図る製造業を中心とする企業向け情報ソリューションビジネスなども含め、事業拡大を図ります。

その他ビジネス

測定分野の技術を活かした航空機向け計器ビジネスは、民需への対応を積極的に推進して事業拡大を図ります。また、幅広い生産技術と生産管理のノウハウを活用した独自のEMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)ビジネスの積極的展開を図ります。

(6) 会社の対処すべき課題

“健全で利益ある経営”の実現を目標とする YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」に基づき、グループで「入り(売上)の拡大」を図るとともに、グループ連結での利益確保に向けた経営戦略を推進しています。会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

制御ビジネスの収益性向上

経営効率化による収益性向上を図ることによって、安定的に高収益を確保する事業経営構造をグローバルに構築します。

計測機器ビジネスおよび情報サービスビジネスの拡大加速

半導体分野や光通信分野、さらに情報サービス分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、高収益を生み出すグループ経営体質を実現します。

グループ連結利益の最大化

子会社等の再編・統合を推進し、グループ経営の体制・仕組みの整備も含めて、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開します。

構造改革の推進

付加価値貢献度に応じた給与制度の導入、グループ本社機能に携わる人員の大幅なスリム化、さらに、国内生産体制とグローバル生産体制の再編により、グループの経営構造を改革し、“健全で利益ある経営”を実現します。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成13年12月の商法改正に基づき、監査役機能の強化によるコーポレートガバナンスの改革を本年7月に実施しました。これにより、当社取締役会における社外監査役の定常的出席の義務付け、監査役任期の3年から4年への延長、さらに、監査役人数枠を4人から5人に変更し、3人を社外監査

営業の概況

役として迎え入れる基盤を整えるなど、コーポレートガバナンス改革を目的とする監査役機能の強化を図りました。

また、国内外で企業不祥事が多発しているなかで、高い企業倫理感に立って社員一人ひとりが行動する企業風土をグループ全体に徹底させるため、従来の企業行動規範を全面的に改定し、国内外のグループ各社全体を対象とする新しい企業行動規範を本年6月に制定しました。

2. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

<全体概況>

当中間期のプラント向け制御システムを中心とする「制御ビジネス」は、海外市場においては好調に推移しましたが、設備投資の抑制が依然として続いている国内市場では売上が低迷しました。

一方、安藤電気株式会社が新たに連結子会社となり売上が増加となりましたが、半導体業界と通信機器業界の世界的不況の影響から、「計測機器ビジネス」の収益は大幅に減少しました。

さらに、「情報サービスビジネス」、「その他のビジネス」でも、国内の設備投資低迷の影響を受けて、前年同期と比べて売上が減少しました。

この結果、当中間期の連結売上高は、1,551億円(前年同期比27億円、1.8%増)と、若干の増収にとどまりました。連結営業利益は、27億円の赤字(前年同期比42億円減)となりました。連結経常利益につきましては、49億円の赤字(前年同期比38億円減)、連結中間純利益につきましては、28億円の赤字(前年同期比25億円の改善)と、大変厳しい結果となりました。

当中間期は、このような厳しい経営環境のもと、既存部門

の強化による売上拡大と新市場開拓による売上拡大を実現させるため、新しい組織体制による拡販戦略を展開して「入り(売上)の拡大」に努めました。現業部門の強化に必要な人的リソースを投入するため、グループ本社機能の業務に携わる人員の大幅なスリム化と、グループ全体で間接業務に携わっている人員の各事業部へのシフトを大規模に実施しました。

< 事業分野別概況 >

事業分野別の概況は次のとおりです。

制御ビジネス

制御ビジネスにおいては、設備投資の低迷が続く国内市場で伸び悩みましたが、海外市場で売上が堅調に推移しました。

計測機器ビジネス

計測機器ビジネスにおいては、安藤電気(株)が連結子会社となり売上が増加となったものの、半導体および通信機器業界の世界的不況の影響から、大幅な収益減を余儀なくされました。

情報サービスビジネス

情報サービスビジネスにおいては、医療向け情報システムビジネスとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進し、収益の改善を図りました。

その他ビジネス

その他ビジネスにおいては、航空機向け計器ビジネスで、エアバス向け液晶フラットパネルディスプレイの出荷を開始し、民需の拡大に注力しました。

< 所在地別セグメント業績 >

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

欧州では、制御ビジネスの売上が伸び、売上高107億円(前年同期比12億円、12.9%増)となりました。営業利益

営業の概況

は、4.6億円(前年同期比0.3億円、7.1%増)となり、売上・利益とも若干改善しました。

アジアでは、売上高117億円(前年同期比4.1億円、3.4%減)となりました。営業利益は、コスト削減の結果11.1億円(前年同期比6.3億円、2.3倍増)と、大幅な増益となりました。

北米では、計測機器ビジネスの売上が減少し、売上高86億円(前年同期比5.6億円、6.1%減)となりました。営業利益では、コスト削減の結果0.7億円(前年同期比2.5億円増)と黒字に転じました。

中東を含むその他の地域では、売上高46億円(前年同期比4.4億円、10.6%増)となりました。営業利益では2億円(前年同期比0.3億円、18.0%増)と増益となりました。

日本では、売上高1,193億円(前年同期比20億円、1.7%増)となりましたが、営業利益では47億円(前年同期比50億円減)の大幅な赤字となりました。

(2)財務状態

当中間期の連結ベースの現金および現金同等物残高は、前期に比べ22億円増加し、462億円となりました。なお、当中間期における営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュフローは、71億円のプラス(前年同期は148億円のプラス)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、33億円のプラス(前年同期は194億円のプラス)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュフローについては、38億円のプラス(前年同期は46億円のマイナス)となりました。平成14年4月に当社の関連会社であった横河ジョンソンコントロールズ株式会社の株式売却により80億円の収入があり、

投資活動によるキャッシュフローはプラスに転じました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務キャッシュフローとしては、65億円のマイナス(前年同期は141億円のマイナス)となりました。第2回普通社債100億円の償還を7月に迎えましたが、新たに普通社債100億円を発行し、償還資金としました。また、コマーシャルペーパー105億円の発行と金融機関から長期資金として95億円を借り入れ、子会社等の外部借入金の返済等を行ないました。一方、株主利益の最大化を図るため、当中間期では、自己株式666万株を51億円で取得いたしました。

<利益配当>

当中間期は、連結・単独とも当初予想を超える赤字となりました。当社を取り巻く環境は依然として予断を許さぬ状況ではありますが、当社は安定した配当の維持を重視しておりますので、当中間期の株主配当金につきましては、前期中間配当金と同様に、1株につき3円75銭とさせていただきたいと存じます。

(3)次期の見通し

<全体概況>

半導体テストに対する需要は、ブロードバンド時代の主流となる情報家電製品や次世代携帯電話が市場に大量に広がる時期に先行して立ち上がってくるものと予想されますが、市場の本格的立ち上がりに向けて製品開発を鋭意進めております。特に、安藤電気(株)から当社に統合しましたメモリーテスト製品を含め、SoC(System-on-a-Chip)テスト市場を積極的に開拓し、顧客ニーズに適確に対応したテスト事業戦略を進めてまいります。測定器事業においても、通信向け測定器の専門メーカーとなりました安藤電気(株)を含め、グループで製品ラインアップを拡充・強化して、売上の増大を図る方針です。

プラント向け制御システムの事業では、設備投資が依然と

営業の概況

して冷え込んでいる国内市場とは対照的に、技術、品質、グローバル体制など、当社の総合力に対する認知と評価が海外の大手顧客に広がっており、海外市場において事業が好調に推移しています。この好機を逃すことなく、引き続き海外市場での受注拡大に注力してまいります。また、国内市場においては、リプレース需要の積極的掘り起こしにより売上拡大に努力していきます。

情報サービスビジネスについては、医療向け情報システムビジネスの事業拡大を進めるとともに、製造業向け情報システムソリューションの事業拡大のさらなる加速、ネットワークセキュリティビジネス等の新規事業の早期育成を図ります。

その他ビジネス分野では、航空機向け計器ビジネスの民需拡大を引き続き展開していきます。

当期も、既存部門の強化による売上拡大と新市場開拓による売上拡大を実現させるため、グループを挙げて拡販を展開して、引き続き「入りの拡大」に注力してまいります。さらに、管理職を対象として平成13年10月からスタートしました付加価値貢献度に応じた給与制度に加え、今中間期に実施いたしましたグループ本社機能に携わる人員の大幅なスリム化、さらに、2003年度末を目途とする国内工場の抜本的再編の実施、本年10月1日に中国蘇州に設立した中国地域統括会社の立ち上げなど、“健全で利益ある経営”を実現するための経営構造改革を今後も強力に推し進めていきます。

今後とも、“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”の実現に向け、経営戦略を強力に展開して、株主の皆様のご期待にお応えする所存です。

< 連結業績見通し(年間) >

売上高	3,350 億円(前年比 7.8%増)
営業利益	15 億円(前年比 14.0%減)
経常利益	15 億円(-)
当期純利益	130 億円(-)

< 単独業績見通し(年間) >

売上高	1,800 億円(前年比 5.3%増)
営業利益	20 億円(-)
経常利益	10 億円(-)
当期純利益	90 億円(-)

注：連結業績見通しの為替レートは、1US\$ = 115 円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

中間連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	(367,728)	負債の部	(207,872)
流動資産	205,769	流動負債	96,331
現金及び預金	38,743	支払手形及び買掛金	27,601
受取手形及び売掛金	94,675	短期借入金	12,152
有価証券	7,629	社債(一年以内償還予定)	10,000
たな卸資産	48,011	賞与引当金	6,720
その他	17,704	その他	39,857
貸倒引当金	994		
		固定負債	111,540
固定資産	161,958	社債	30,000
有形固定資産	77,486	長期借入金	32,039
建物及び構築物	40,315	退職給付引当金	44,439
その他	37,170	その他の引当金	1,051
		その他	4,009
無形固定資産	12,614		
連結調整勘定	71	少数株主持分	(2,595)
その他	12,543		
		資本の部	(157,260)
投資等	71,857	資本金	32,306
投資有価証券	38,381	資本剰余金	35,020
その他	34,386	利益剰余金	101,024
貸倒引当金	910	その他有価証券評価差額金	195
		為替換算調整勘定	5,565
		自己株式	5,329
資産合計	367,728	負債、少数株主持分及び資本合計	367,728

中間連結損益計算書

自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

(単位：百万円)

勘 定 科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益	155,118
		売 上 高	155,118
		営 業 費 用	157,831
		売 上 原 価	102,478
		販売費及び一般管理費	55,353
	営 業 損 失	2,712	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	1,561
		受 取 利 息	257
		受 取 配 当 金	238
		持分法による投資利益	467
		そ の 他	597
		営 業 外 費 用	3,793
		支 払 利 息	965
		たな卸資産処分損 為替差損 そ の 他	352 1,418 1,057
経 常 損 失	4,944		
特別損益の部	特 別 利 益	7,571	
	特 別 損 失	1,799	
税金等調整前中間利益		827	
法人税、住民税及び事業税		1,016	
法人税及び住民税還付金		20	
法人税等調整額		2,646	
少数株主損失		67	
中 間 損 失		2,882	

中間貸借対照表(単独)

平成14年9月30日現在

(単位 : 百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
資 産 の 部	(295,968)	負 債 の 部	(128,507)
<u>流 動 資 産</u>	<u>145,734</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>54,483</u>
現金及び預金	19,763	支 払 手 形	1,021
受 取 手 形	1,395	買 掛 金	18,095
売 掛 金	53,707	短 期 借 入 金	2,799
有 価 証 券	7,528	長期借入金(一年以内)	282
た な 卸 資 産	11,520	社 債(一年以内)	10,000
短 期 貸 付 金	43,310	未 払 法 人 税 等	30
その他の流動資産	10,736	賞 与 引 当 金	2,422
貸 倒 引 当 金	2,228	その他の流動負債	19,832
<u>固 定 資 産</u>	<u>150,233</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>74,024</u>
有 形 固 定 資 産	41,055	社 債	30,000
建 物	22,963	長 期 借 入 金	18,601
その他の有形固定資産	18,092	退 職 給 付 引 当 金	24,027
無 形 固 定 資 産	9,327	そ の 他 の 引 当 金	395
投 資 等	99,850	そ の 他 の 固 定 負 債	1,000
投資有価証券	64,874	資 本 の 部	(167,460)
繰延税金資産	15,352	資 本 金	32,306
その他の投資等	20,027	資 本 剰 余 金	35,020
貸 倒 引 当 金	403	資 本 準 備 金	35,020
		利 益 剰 余 金	105,081
		利 益 準 備 金	5,372
		任 意 積 立 金	16,447
		中 間 未 処 分 利 益	83,261
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	250
		自 己 株 式	5,198
資 産 合 計	295,968	負 債 及 び 資 本 合 計	295,968

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 48,521百万円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 20,271百万円
 3. 子会社に対する長期金銭債権 1,990百万円
 4. 子会社に対する長期金銭債務 6,538百万円
 5. 有形固定資産の減価償却累計額 69,389百万円
 6. 債務保証 1,093百万円
 7. 保証予約等 18,281百万円

中間損益計算書(単独)

自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

(単位：百万円)

勘 定 科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益	83,983
		売 上 高	83,983
		営 業 費 用	86,698
		売 上 原 価	62,021
		販売費及び一般管理費	24,677
	営 業 損 失	2,714	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	3,152
		受 取 利 息	76
		受 取 配 当 金	2,021
		受取諸施設賃貸料	681
		そ の 他 の 収 益	373
		営 業 外 費 用	2,341
		支 払 利 息	507
		たな卸資産処分損	191
		諸施設賃貸費用	402
		為 替 差 損	853
	そ の 他 の 費 用	386	
	経 常 損 失	1,904	
	特別損益部	特 別 利 益	8,129
特 別 損 失		5,083	
税 引 前 中 間 利 益		1,141	
法人税、住民税及び事業税		48	
法 人 税 等 調 整 額		2,490	
中 間 損 失		1,397	
前 期 繰 越 利 益		84,659	
中 間 未 処 分 利 益		83,261	

- (注) 1. 子会社への売上高 12,636百万円
2. 子会社からの仕入高 43,729百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 6,110百万円
4. 1株当たり中間損失 5円78銭

コスト競争力の強化を図るため、生産体制の抜本的な改革を決定 国内生産拠点を再編、中国には地域統括会社を設立

当社は、国内の生産体制を抜本的に再編し、2003年度末をめどに、国内19の生産拠点を4拠点とすることを決定しました。4拠点とは、甲府、小峰、青梅、駒ヶ根の4工場です。

「ものづくり」の企業としてYOKOGAWAが永続的に発展していくためには、高品質・高付加価値の製品を生産していくことが不可欠です。再編後の4工場では、最先端の制御機器、測定器、半導体製造関連装置などの高付加価値製品群について、最新の生産技術によって、YOKOGAWAが得意とする多品種少量生産、短納期受注生産を行っていきます。閉鎖となる15工場の社員については、グループ内での異動を前提に対応します。

一方、海外では、10月1日、中国に100%出資、資本金40億円の地域統括会社「横河電機(蘇州)有限公司」を設立しました。当社はすでに、中国に7社の関連会社を設立していますが、新会社は、マーケティング・開発・生産・販売・エンジニアリング・サービスの各機能に加えて、人財教育・採用・法務・広報などの地域本社機能を有し、市場の成長が目覚ましい中国で事業拡大を図ります。

新会社は、蘇州シンガポール工業園区内に13.5万m²の敷地を取得し、第1工場を2003年9月に完成させ、同年10月より操業を開始する予定です。2005年には売上250億円、2010年には売上1,200億円を計画し、中国の計測・制御市場でシェアナンバーワンを目指します。

新会社設立により、当社は、中国、韓国、シンガポールにおけるグローバル集中生産体制を確立します。国内生産体制の再編による効果と合わせ、2004年度には約100億円の利益改善を図り、国際的な競争力を強化する計画です。

情報システム系の関連会社 3 社を統合

当社は、新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」のなかで、今後の事業の柱の一つとして情報サービスビジネスを掲げていますが、この強化・拡大を加速させるため、グループの情報システム系関連会社3社を統合し、2003年4月1日付で新会社「横河情報システムズ株式会社」を設立することを決定しました。

統合するのは、システムプラザ、横河テクノシステム、横河インフォテックの3社です。それぞれがもつ技術・ノウハウを融合させ、製造業の顧客をターゲットに、企業統合生産管理システムを中心とした情報システムのコンサルティング・提案・開発から構築・運用・保守までを提供し、お客様の経営効率の向上に貢献していきます。

新会社の設立により、YOKOGAWAグループとしての製造業向け情報ソリューションビジネスを、2005年度に300億円以上に拡大していく計画です。

ミドルレンジデジタルオシロスコープのデファクトスタンダード、「DL1640」発売

汎用電子測定器の代表格であるデジタルオシロスコープの分野では、当社はミドルレンジクラスをもっとも得意としています。ロングメモリと高度検索機能を重視した当社独自のコンセプトにより、このクラスで30%以上のシェアを獲得しています。



6月に発売した「DL1640」は、このクラスの製品で世界最長のロングメモリにより、低速から中高速の信号で波形を長時間観測するアプリケーションに最適な機能を実現しています。当社従来製品に比べてサンプリングスピード、帯域共に向上しており、サイズもさらに小型化しています。自動車、メカトロニクス、電力、電気・電子などのお客様を中心に好評をいただいております、今年度2000台の販売を目標にしています。

送水ポンプ省エネ制御システム「エコノパイロット™」発売

改正省エネ法やISO14000への対応、経費削減のために、官公庁や企業などでは、様々な省エネ手法を導入し、エネルギーの有効活用を図っています。さらに、これからは京都議定書批准により、一層の省エネ努力を求められることが予想されており、簡単に導入でき、かつ大きな効果を実現する新しい省エネ手法が求められています。

当社は、今まで培ってきた技術を応用し、今後の有望市場である省エネ分野にも積極的に事業を拡大しています。今年7月には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で、空調設備などの送水ポンプ向けの新しい省エネルギーシステム、送水ポンプ省エネ制御システム「エコノパイロット™」を開発し、空調・衛生工事大手の株式会社朝日工



業社、ESCO事業大手の株式会社ファーストエスコの2社とともに、販売を開始しました。

「エコノパイロット™」は、空調などに使用する送水ポンプの運転を最適な条件で制御することにより、消費電力が最大60～90%減というきわめて高い省エネ効果を得ることができます。発表以来、各方面から多くの引き合いをいただいています。

海外で相次ぎ大型プロジェクトを受注

当社は、海外でのビジネス拡大を目指し、制御システムビジネス分野で本社と各海外拠点の間の連携を強め、リソースを有効利用する施策を進めてきました。また、制御システム分野の顧客が重視する高信頼製品の安定した供給、サービスの継続性にも留意し、新製品開発投資を積極的に行い、この分野でリーディングカンパニーとしてビジネスを展開していく姿勢をアピールしてきました。これらの施策により、海外市場における当社のプレゼンスは確実に高まってきています。

本年5月には、シェルUK エクスプロレーションアンドプロダクション社北海油田のプレントアルファプラットフォームの計装設備更新プロジェクトで、次世代の計装システムの鍵となるフィールドバスを採用した制御システムや数百台のフィールド機器などを受注しました。

また、9月にはサウジアラビア基礎産業公社の子会社であるジュベイル・ユナイテッド・ペトロケミカルから、同社がジュベイル地区に建設予定の大型エチレンプラント向けに、約3000万米ドルの生産制御システム、フィールド機器を受注しました。

海外におけるプラント計装需要は旺盛であり、当社にとって追い風の吹く状況を活かし、グローバル市場でのシェア拡大に努めて参ります。

3G 携帯電話用簡易テスト「VC100」発売

当社は、W-CDMA方式の第3世代(3G)携帯電話機用の簡易テスト、W-CDMA 移動機テスト「VC100」を開発、本年7月から販売を開始しました。

「VC100」は、3G携帯電話機の通話機能と基本無線特性を、簡単な操作で素早く検査できる世界初の簡易テストです。メーカーの出荷検査やサービスショップでの故障診断などに使用します。

第3世代の携帯電話は、2001年10月からNTTドコモが世界に先駆けてFOMAの名称でW-CDMA方式のサービスを開始しました。欧州でもUMTSの規格名でサービス開始が予定されており、徐々に本格的な普及期に入っていくと見られています。

普及期においては、サービスショップなどで端末のテスト用に簡易テストの需要が急速に増大することが予想されます。当社は、いち早く製品を投入し、先行することで、この分野でのリーディングカンパニーを目指しています。



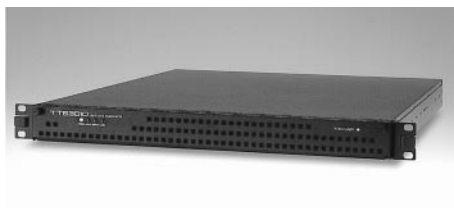
IPv6 / IPv4トランスレータ「TTB3000シリーズ」

最先端の通信ネットワーク分野でも、YOKOGAWAの技術が活かされています。

現在インターネット通信に使用されているインターネット・プロトコル・バージョン4(IPv4)は、約40億のアドレスしか割り当てることができません。このままでは将来、アドレスが不足するため、天文学的な数のアドレスを用意できるIPv6への移行が、日本を中心として徐々に進められています。

当面はIPv4ネットワークの膨大な資源を有効活用しながら徐々にIPv6ネットワークに移行していくこととなります。

YOKOGAWAグループは、早くからIPv6対応製品の開発に積極的に関わってきており、2001年1月に、業界初のIPv6/IPv4トランスレータ「TTB1000シリーズ」を開発しました。さらに、本年7月には、IPv6とIPv4の双方向通信を実現するプロトコルトランスレータ、IPv6 / IPv4トランスレータ「TTB3000シリーズ」を発売しました。双方向通信の実現により、製品としての利便性が格段に向上しましたので、より多くのユーザーにご利用いただけるものと期待しています。



株式の状況

株主構成 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

金融機関	136 名	160,700 千株 (66.1%)
その他法人	247 名	17,628 千株 (7.3%)
外国株主	250 名	29,016 千株 (11.9%)
個人株主	17,482 名	35,697 千株 (14.7%)

合 計	18,115 名	243,041 千株 (100%)
-----	----------	-------------------

大株主 (平成 14 年 9 月 30 日現在 上位 10 名、敬称略)

第一生命保険相互会社	22,951 千株
日本生命保険相互会社	19,272 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,234 千株
UFJ 信託銀行株式会社(信託勘定 A 口)	12,873 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,212 千株
株式会社 UFJ 銀行	8,500 千株
横河電機株式会社	6,802 千株
みずほ信託銀行 退職給付信託(みずほコーポレート銀行口)	6,643 千株
日動火災海上保険株式会社	4,694 千株
みずほ信託銀行 退職給付信託(みずほ銀行口)	4,617 千株

株価および株式売買高

(東京証券取引所調べ)

株価 \ 年月	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
高 値	1,127円	1,199	1,115	1,010	873	813
安 値	961円	1,034	871	860	700	730
終値平均	1,057円	1,132	992	943	764	762
売 買 高	25,704千株	21,042	26,176	19,068	27,031	23,000

(売買高合計142,021千株)

役員

代表取締役社長	内田 勲
取締役専務執行役員	永島 晃
取締役専務執行役員	勝部 泰弘
取締役専務執行役員	八木 和則
取締役常務執行役員	木村 和彦
取締役常務執行役員	三奈木 輝良
取締役常務執行役員	高橋 征次
常任監査役	溝口 文雄
常任監査役	内海 岱基
監査役	櫻井 孝穎
監査役	橋本 徹

(注) 監査役の櫻井孝穎、橋本徹の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

常務執行役員	木村 敏雄
常務執行役員	坂東 日出彦
常務執行役員	村松 康彦
常務執行役員	笹田 学
執行役員	大塚 雅弘
執行役員	安養寺 明彦
執行役員	豊則 有拡
執行役員	奥住 俊樹
執行役員	山根 巖
執行役員	石井 清和
執行役員	富田 俊郎
執行役員	沖野 清昭
執行役員	福永 雄二
執行役員	山形 忠光
執行役員	清部 政一郎
執行役員	松倉 晋博
執行役員	山田 博

会社概要

- 商号：横河電機株式会社
- 英文商号：YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
- 創業：大正4年(1915年)9月1日
- 創立：大正9年(1920年)12月1日
- 資本金：32,306,071,542円(2002年9月末現在)
- 社員：6,025名(2002年9月末現在)
- 本社・工場：〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
☎0422-52-5530
- 甲府事業所：〒400-8558 山梨県甲府市高室町155
(国母工業団地内)
☎055-243-0300(総務部代表No.)
- 支社・支店：中部支社、関西支社、中国支社、九州支社、
北海道支店、東北支店、千葉支店、豊田支店、
北陸支店、四国支店、岡山支店、北九州支店
- 営業所：北海道、水戸、鹿島、北関東、東部、立川、川崎、
新潟、富山、金沢、長野、静岡、中部、知多、四日
市、京滋、奈良、堺、和歌山、姫路、新居浜、水
島、徳山、南九州、沖縄
- 海外工場：米国・ブラジル・オランダ・ドイツ・シンガポール・
インドネシア・中国・韓国・インド
- 海外販売サービス拠点：米国・ブラジル・オランダ・イタリア・フランス・オー
ストリア・ベルギー・ドイツ・イギリス・スペイン・ハン
ガリー・スウェーデン・南アフリカ・ロシア・バーレー
ン・シンガポール・マレーシア・タイ・インドネシア・
フィリピン・中国・韓国・台湾・インド・オーストラ
リア・ニュージーランド

株 主 MEMO

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
上 記 基 準 日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ 公告いたします。
株 主 確 定 日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋、福岡、 アムステルダム
名義書換代理人	〒100-8240 東京都千代田区丸の内1-5-1 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8240 東京都千代田区丸の内1-5-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
連 絡 先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0570-000324(専用ダイヤル) ☎(03)3642-4004(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

YOKOGAWA 